

No.	研究してほしいテーマ	現状と課題	大学が行う研究から期待される効果等	要望 提案元	掲載日時	掲載期限
001	重度障害児者の「卒業後の学び」と「社会参加」の場づくりに関する実証研究（将来的に、高齢者や医療的ケアが必要な人にも応用可能なモデルの検討）	オンラインやICTの活用による、「重度障害があっても自宅や地域拠点から学びや創作、就労的活動へ参加できる」モデルを検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> 糸島市における重度障害児者の「卒業後の生活」と「学び・社会参加」に関する実態とニーズが可視化され、今後の地域施策の基礎資料となること。 オンラインやテクノロジーを活かした、小規模でも実行可能な、学び・創作・社会参加プログラムの試行を通じて、糸島らしい支援モデルの種が生まれること。 このモデルが、将来的には在宅高齢者や医療的ケアを要する高齢者への「学び・社会参加・就労的活動」の場づくりにも廊用・拡張できる知見となること。 	市民個人	令和8年4月13日	令和10年3月31日
002	糸島エリアの海岸侵食の現状と今後の対応	糸島の海岸全体を見ても、海岸侵食年々砂浜が狭くなってきているように見受けられ、今後海岸侵食はさらに加速していくことが予想される。今の段階から、現状をしっかりと把握し、今後どのような対策が考えられるのかについて検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> 海岸の健全性の把握。 海岸侵食による危険箇所の確認。 海岸侵食による生態系への影響。 海岸侵食への対応策についての研究。 	市民個人	令和8年4月13日	令和10年3月31日
003	外来植物「メリケントキンソウ」や「コセンダングサ」	福岡市西区千里から池田川桜並木（糸島市池田付近）に外来植物「メリケントキンソウ」や「コセンダングサ」を見た。研究により駆除を望む。	「メリケントキンソウ」や「コセンダングサ」の駆除	市民個人	令和8年4月13日	令和10年3月31日
004	稲作を持続可能にするための生産システムの構築	稲作後継者がいないという問題が生じている。糸島市と大学で連携して、持続可能な生産システムの構築や、農学部学生らの研修事業を望む。	<ul style="list-style-type: none"> 糸島市と大学で連携して、持続可能な生産システムを構築すれば、主食である米の安定生産が継続的に期待できるモデルになると思われる。 大学の農学部で農地研修を行い、農家・繁忙期の作業員・大学生の研修生・農業高校生でグループを作り、半公共事業として農業を行う。 	市民個人	令和8年4月13日	令和10年3月31日

No.	研究してほしいテーマ	現状と課題	大学が行う研究から期待される効果等	要望 提案元	掲載日時	掲載期限
005	九大周辺における空き家等利活用における家主側と学生側のニーズ調査と活用方法の検討	空き家が増加している現状と、九州大学学生からの「活動の拠点が欲しい」との声を繋ぐ、空き家等の利活用の可能性検討。九大留学生の異文化交流機会と、留学生の住む場所の多様性の確保。	<ul style="list-style-type: none"> 市内の空き家活用事例のすそ野が広がり、空き家解消の糸口になる。 昨今、外国人居住に対する短絡的なマイナスイメージなどで分断が進む傾向にあるが、今後の糸島における相互恩恵モデルの検証・構築に寄与できる。 大学が関わることで、例えば単位認定型の地域課題解決型授業やフィールドワークプログラムの充実などが図れる。 研究成果を発信することで、糸島市の国際化の促進と多文化共生社会の醸成についてPRできる。 研究成果に基づき、糸島市の多文化共生や観光産業の成長戦略を考えることができる。 	市民個人	令和8年4月13日	令和10年3月31日
006	外国人市民（留学生、技能実習生、定住者等）に対する税・社会保険制度および生活ルールの効率的・効果的な周知方法に関する研究	外国人市民の中には、税金・健康保険・国民年金といった日本の制度を十分に理解できないまま生活し、結果として未納のまま帰国してしまうケースがある。滞在期間が短くても、日本の制度をしっかりと理解してもらえる効果的な周知方法を考える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民が制度を正しく理解し、未納による不利益を避けられる 在留資格更新に関するトラブルが減る 生活ルールの理解が進み、地域住民とのトラブルが減る 大学や自治体が使え「わかりやすい周知方法」のモデルができる 多文化共生に向けた取組がより実践的に進む 	行政	令和8年4月13日	令和10年3月31日
007	糸島市における地下水流動の可視化と流域マネジメント手法の構築に関する研究～持続可能な水循環の維持とグリーンインフラの活用に向けて～	<ul style="list-style-type: none"> 地下水実態把握の不足 地下水は「見えない資源」であるため、水脈や正確な賦存量、湧き水の発生メカニズムが十分に把握されておらず、科学的データに基づいた施策立案が困難である。 既存対策の限界 これまでの下水道整備を中心としたコンクリート構造物による浸水対策（グレーインフラ）だけでは、激甚化する気象災害への対応が困難である。 流域全体での合意形成 治水・利水の両面で課題がある地域において、住民主体で水循環計画を策定するための専門的知見と対話の仕組みが不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学的知見の蓄積 糸島市独自の地下水流動モデルが構築され、将来の湧水や浸水のリスクを科学的に予測可能となること。 実効性の高い計画策定 瑞梅寺川や雷山川流域等において、地域特性に応じた住民主体のアクションプラン（流域水循環計画）が策定されること。 意識変容の促進 地下水の「見える化」により、市民や職員が水循環を自分事として捉え、保全活動への参画意識が高まること。 庁内連携の強化 下水道課、水道課、環境政策課等が共通のデータに基づき、横断的に水循環施策を推進する体制が構築されること。 	行政	令和8年4月16日	令和10年3月31日